

今週のビルマのニュース
2010年1月15日【1002号】

国民民主連盟(NLD)、中央執行委員会を拡大

・アウンサンスーチー氏の政党、国民民主連盟(NLD)が11日、中央執行委員会に新たに9人を加え、同委委員は合計20人になった。9人の正式発表はまだだが、全員が1990年の選挙での当選者で60~70代とのこと。スーチー氏が先月、委員の多くが高齢であることなどを理由に同委の改革を提案していた(13日イラワディほか)。NLDは現在のところ、総選挙には参加しないとの立場を取っている。

ビルマの民主党、総選挙参加を見直す可能性

・ビルマの民主党が、総選挙への参加を見直す可能性があることがわかった。トゥウエイ議長は、(現在未公表の)選挙関連法が公表される時期によっては、選挙に向けた十分な準備ができないため、選挙への参加を見直す、と述べた(12日イラワディ)。民主党は軍政とも民主化勢力とも提携していない「第三勢力」に属しており、軍政が今年計画している総選挙に参加するため、昨年9月に設立された。ウヌー初代首相の娘も幹部の一人。

・イラワディ誌によれば、アラカン民主連盟のターバン議長代行や、ゾミ民族評議会のプーチンシャタン氏など、1990年の総選挙で当選した民族指導者らが、全政治囚の解放や2008年憲法の見直しが必要ならば総選挙に参加しないことを改めて表明した(14日イラワディ)。

ビルマの自由度は「最悪中の最悪」 米NGO

・米国の市民団体フリーダム・ハウスが12日、世界194カ国・14地域での政治的自由度などを評価した「世界の自由度2010」を発表し、世界全体では四年連続で自由度が下がったとした。またビルマは北朝鮮やチベットなどと共に「最悪中の最悪」と認定された(12日フリーダム・ハウス)。

日米外相、ビルマ問題について「緊密に連携する」

・岡田外相は12日、クリントン米 국무長官との会談で、ビルマ軍政が予定している総選挙が「透明で開かれた、国際社会にも受け入れ可能なものとしていくことが必要」と述べた上で、米国のビルマ民主化問題への取り組みを評価した。これに対しクリントン長官は「本件について日本は特に重要なプレーヤーだ」と述べ、両大臣は日米で緊密に連携していくことで一致した(13日外務省発表会談概要)。

ビルマへの政府開発援助(ODA) 約束状況など

2009年12月に草の根無償資金協力5件(詳細以下)

イラワジ管区 学校21校の再建、約98万米ドル(11日) / ザガイン管区 病院の設備拡充、約9万7,000米ドル(18日) / カレン州 全天候型道路建設、約7万8,000米ドル(18日) / ヤンゴン管区 食品分析所の設備提供、約9万7,000米ドル(22日) / シャン州 学校3校建設、約9万7,000米ドル(23日)

イベント情報

・在日ビルマ人共同行動実行委員会 国連事務総長に対しスーチーさんを含むすべての政治囚の釈放と対話の促進を軍政に働きかけるよう要請するアピール行動(国連大学前、12~15日 15~16時)

・公開セミナー「検証：ODAを問う~メコン開発から見た環境と人権への影響」主催：メコン・ウォッチほか。内容は「ビルマ(ミャンマー)~日本の援助が軍政ではなく国民を支えるためには」等(人権教育啓発推進センター、23日 13時半~) 要申込

・第59回ビルマ市民フォーラム例会 詳細後日(池袋・ECOとしま8階、2月6日 18時~)

新刊など

・宇田有三『閉ざされた国ビルマ』カレン民族闘争と民主化闘争の現場をあるく(高文研) 発売中

・カタログハウス「通販生活」2010年春号、ジェーン・バーキンさんといとうせいこうさんがビルマ民主化について対談。根本敬・上智大学教授による解説記事も。書店発売は15日から。

もっと詳しい情報は

☆Twitter公式アカウントはこちらです
<http://twitter.com/BurmaInfoJapan>

きょうのビルマのニュース(平日毎日更新)
<http://www.burmainfo.org/news/today.php?mode=2>

ビルマ情報ネットワーク
<http://www.burmainfo.org>

お問い合わせ
ビルマ情報ネットワーク 秋元由紀
yuki@burmainfo.org 080-2006-0165